

# 本会議の代表質問から

11月29日の本会議では次の8名の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。ここでは、その主なものをお伝えします。

自民党 津田 大三 議員 (中央区)  
自民党 山本 恵一 議員 (北区)  
自民党 青野 仁志 議員 (中央区)  
自民党 国本 友利 議員 (左京区)  
自民党 中野 洋一 議員 (東山区)  
自民党 北山 ただお 議員 (山科区)  
自民党 津田 大三 議員 (中央区)  
自民党 山本 恵一 議員 (北区)

## 自民党



津田 大三 議員 (中央区)

### 国難である少子高齢化

12月に発表予定の政府肝入りの子育てプランなど、国の施策をどのように把握し、現在必要な措置をどう要望するか。その上で、本市の平成30年度予算をどう編成していくか。11月20日に国への要望に市長自らが行った時の対応を含めて伺う。

国で幼児教育無償化を含む「人づくり革命」の実現に向けた政策パッケージが検討されている中、私自ら、大臣等に「国の責任における幼児教育・保育の無償化」等を訴えてきた。今後も国の動向を注視し、適切な時期に的確に対応できるように全力を傾けるとともに、京都で子育てをしたいと思えるまちづくりを進める。

### 自転車対策の在り方

より安全快適な自転車走行環境の創出のため、国等にも働きかけ、市道はもちろん国道でも表示デザインや色の統一を図るべき。さらに、自転車安全教育

の拠点となる京都ならではのサイクルセンターを整備すべきだが、市長の決意は。

国管理の五条通(堀川・西市整備)の自転車道は、本市整備同様のベンガラ色で塗装されており、引き続き国と協議し、統一感のあるよう取り組む。サイクルセンターについては、大宮交通公園内に、民間活力をいかして、全国の先進モデルとなる自転車安全教育の拠点になるよう整備し、平成32年度中の開設を目指す。



山本 恵一 議員 (北区)

### 農林業の災害復旧

今後、市内の農林家が稼ぐ農林業を実現していくためにも、農業者が希望を持つよう、農林業の再生産に取り組めるよう、10月の台風21号の災害に対して、本市としても、府と協調してしっかりと支援をしていきたいと思いがいがが。

復旧に対する補助率を特別に上乗せすることで、特に被害が大きかったパイプハウスの修繕に対する助成を充実させるなど、被害の実情に即した支援をきめ細やかに進めていく。併せて、



農林業における常日頃からの災害防止対策にもしっかりと取り組み、稼ぐ農林業の実現に向けた基盤づくりに全力で取り組む。

### 若者や女性を含めた消防団の加入促進

消防団課の新設など、消防団員の確保と充実強化に向けた取組により、左京消防団は充足率100%を達成し、市全体の消防団員数も増加した。消防団の活性化のためにも、引き続き、若者や女性の入団促進に取り組む必要があるが、今後の消防団の加入促進に向けた市長の決意は。

若者や女性の消防団員が増える中、女性団員の活動を広くアピールする取組のほか、消防団員による少年消防クラブへの指導体制作りに向けた調整を行っている。今後も、各消防団の自主的で創意工夫に満ちた取組を全力でサポートし、消防団員の確保に取り組む。



消防団員による防火活動

### 京都で働きたいと思える環境づくり

本市で学んだ学生が市内で活躍し続けることは大変重要である。そのために、京都で働きたいと思える環境づくりをどのようにするか。また、若者を引き付けるIoT・AIをはじめとする先端テクノロジーに對し、どのように考えていくか。

本市は多彩な産業が集積し、若者に関心の高いIoT等の先端技術の推進は若者を引き付けるために効果的である。本市が支援しているIoT関連企業2社が相次ぎ上場し、また京都市IoT推進ラボや相談窓口の設置など、IoT企業の成長支援等を強化している。今後も多様な産業集積に繋げ、若者に魅力的な環境づくりに取り組む。



田中 たかのり 議員 (右京区)

### 上下水道の防災・管理対策

水需要の減少が続く一方で、昭和の高度経済成長期に整備された施設や管路の老朽化が進み、更新の時期を迎えるなど、厳しい経営環境の中でも、上下水道事業の防災・危機管理対策は着実に進める必要があると考えるが、今後どのように取り組むか。

水道・下水道の維持管理部門を集約した防災拠点整備を進めており、7月には市内北部

## 共産党



北山 ただお 議員 (山科区)

### 日本国憲法9条改定

本市は「平和都市宣言」を、市会が「非核、平和都市宣言」を行い、平和の理念を共有している。平和の希求は市民の声であり、市長は日本国憲法をしっかりと守ることを表明すべき。そして、政府に対し、憲法9条改定にはっきりと反対の声を届けるべき。

日本国憲法における平和の理念は、人類普遍の遵守されるべき基本的な理念、原則である。国内の社会情勢や国際環境が変化してきた状況において、こうした理念、原則を大切にしつつ、憲法について国民が関心を高め、議論されることは意義があり、その在り方については国民全体で議論が深められるべきと考えている。

### アベノミクスへの評価

アベノミクスで大儲けしたのは一部大企業で、人件費

エリアを所管する太秦庁舎を開庁した。南部エリアの拠点は地下鉄十条駅の西に整備し、その新たな拠点に事業所を集約するほか、上下水道局の本庁機能を移転すること、業務執行体制の効率化や財政基盤の強化を図る。

は横ばい、雇用が増えたのは非正規雇用だけである。大企業や超富裕層ばかりを優遇してきたアベノミクスは破たんしている。今こそ、大企業中心の経済政策から中小零細企業を支援する政治に転換すべきと国に厳しく求めるべき。

### 民間バス支援

今年度、民間バス事業者への支援としての予算が計上され、山科区の鏡山循環系統と「くさり20」の増便が対象となっているが、地元では更なる増便の要望があり、一層の努力を求めるとともに、周辺部の足の確保のため、バス路線拡大やダイヤ改善、バス待ち環境の一層の拡充等を求める。

今年度から、市内周辺部で運行する民間バス事業者に対し、社会実験の実施を支援している。民間バス事業者の安定的な運行を支えるうえでは、まずは地域の皆様の継続的な御利用が不可欠であり、地域の皆様の主体的な利用促進の取組に呼応して民間事業者との協議及び支援に努める。

## 用語解説

※京都市IoT推進ラボ  
経済産業省の選定を受けて実施している取組で、市内IoT企業のIoTビジネスの創出支援、市内中小企業のIoT導入支援を目的として、関係団体と連携し、市内企業への情報提供や企業間マッチング支援などを行っている。

※地域包括ケアシステム  
高齢者一人ひとりが、できる限り住み慣れた地域での生活を継続できるように、日常生活圏単位で、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される仕組み。

※文化芸術で人が輝く  
文化芸術の力により、社会的困難を抱えた方も含めた様々な人々の社会参加を促進するため、福祉施設等において音楽等のプロジェクトを展開するとともに、他都市での事例調査等を行い、結果を今後の事業展開に繋げる。

※防火基準適合表示制度  
収容人員が30名以上の旅館・ホテル等の関係者宿泊施設からの申請に基づき、消防法令のほか、重要な建築構造等に関する審査の基準に適合していると認められた建物に対して、消防機関から表示マークを交付する制度。



京都駅周辺

### 花背峠トンネルの早期実現

花背峠はヘアピンカーブが続く危険な峠道で、土砂崩れによる道路寸断もたびたび発生し、峠以北の方にとって、花背峠トンネルの実現は悲願である。'14



樋口 英明 議員 (左京区)

### 京都駅周辺の一極集中とその弊害

5つの鉄道駅、特に京都駅周辺では、都市機能集約のためとして容積率や高さ規制の緩和が図られ、さらには、大企業が規制緩和を提案できる都市再生緊急整備地域を拡大させている。市内都心部に一極集中を作り出すような方針のもと、周辺商店、地域の切捨てに繋がるのではないかと懸念している。

複数の公共交通拠点を中心とした用途地域等の見直しで、地域全体の利便性向上を目指すもので、一極集中を図るものではない。京都駅周辺では、災害時の帰宅困難者対策の充実等も視野に緊急整備地域を拡大しており、戦略的な土地利用により、周辺商店街や地域の活性化に繋げる。

## 公明党



青野 仁志 議員 (中央区)

### 地域包括ケアシステム構築に向けた介護予防・認知症対策

身体が衰えるフレイルや、その一種で、嚥下・食べることが弱くなるオーラルフレイルの対策をはじめ、介護予防の取組をどのように進めるか。併せて、地域包括ケアシステムを構築する上で大きな課題である認知症の初期対応の進め方も伺う。

介護予防は、毎日を笑顔で生きがいをもって過ごすことが重要で、こうした取組を現在策定中の健康長寿笑顔のまち・京都推進プランに明確に位置付けて進める。認知症ケアについては、訪問等による支援を集中的に行う認知症初期集中支援チームが市内



老人クラブの活動

3エリアで活動しており、できる限り早期に全市域に拡充する。



国本 友利 議員 (左京区)

### 大規模災害時における受援体制

大規模災害時の各自治体等からの応援を、効果的・効率的に被災者への支援に繋げるための受援力を高めることが重要。行政での地域防災計画策定や第2次防災対策総点検、各地域での防災訓練など様々な取組の中、大規模災害時の受援計画の策定を進めるべきと考えるがいががが。

これまでの被災地支援の経験を活かして、必要と数量や調達方法等を詳細に想定するとともに、人的支援に必要な職種、人員規模等を予め把握する。その上で大規模災害発生時の受入体制等を具体的に定めたマニュアルの来年度中の策定に向けて取組を進める。



田中 たかのり 議員 (右京区)

### 市民生活を脅かす民泊への対策

民泊条例で市民生活をどう守るか。一戸建てと長屋の扱いを分けるほか、防火体制の徹底に加え、緊急事態発生時の通報先等を宿泊者に伝えることを経営者に義務付けるべき。また、防火基準適合表示制度の対象を民泊にも拡大すべき。

これまでから文化芸術による社会包摂の取組を進めてきており、本年度は更に大きく充実するため、文化芸術で人が輝く社会づくりモデル事業を実施している。本事業の結果等を踏まえ、様々な相談に対応しコーディネートできる人材を育成するなど、全国の先進モデルを目指す。

### 文化芸術による社会包摂の取組

今年度、文化芸術で人が輝く社会づくりのモデル事業として、文化芸術の力を活用した様々な人々の社会参加に繋げる取組を開始したが、このモデル事業の成果を踏まえ、文化芸術による社会包摂の取組を更に積極的に進めるべきと考えるがいががが。

これまでから文化芸術による社会包摂の取組を進めてきており、本年度は更に大きく充実するため、文化芸術で人が輝く社会づくりモデル事業を実施している。本事業の結果等を踏まえ、様々な相談に対応しコーディネートできる人材を育成するなど、全国の先進モデルを目指す。

## 民進党



中野 洋一 議員 (東山区)

### 新京都市美術館のコンテンツの創出と充実

新美術館の魅力向上等の策として、多くの所蔵作品を活用した常設展示や美術を楽しむコツを伝えるプログラム、学芸員の充実のほか、学校歴史博物館所蔵の作品の一括管理を求める。新美術館のスタートに向け、どのように内容を充実させるか伺う。



新京都市美術館 (イメージ)

日本屈指の所蔵数を誇る近代日本画を中心に、日本文化を感じられる常設展示を開催するほか、学校と連携した美術館教育や、新人・若手育成、文化イベント等を展開する。そのための体制の充実が不可欠である。学校歴史博物館の所蔵品は同館で適切な保存・管理を行いながら、企画展での活用など、必要な連携を図っていく。